

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金

交付規程

平成26年3月17日



定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
交付規程

平成26年3月17日
S I I - 2 5 L - 規程 - 0 0 1

(通則)

第1条 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱（20140213財情第1号。以下「交付要綱」という。）」及びその他の法令の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、家庭及び事業者等での定置用リチウムイオン蓄電池の導入に必要な経費の一部を補助し、これらの主体における電力使用の合理化を促進することを目的とする。

(交付の対象者)

第3条 一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「S I I」という。）は、次条において定める定置用リチウムイオン蓄電池（以下「蓄電システム」という。）を、日本国内において設置しようとする個人（個人事業主含む）又は法人、日本国内において個人（個人事業主含む）又は法人に貸与する法人（リース事業者、新電力（P P S）事業者等）（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、設置しようとする者又は貸与を受けようとする者自身が製造する蓄電システムを設置する場合についての交付は認めない。

(補助対象となる機器)

第4条 本事業で対象とする蓄電システムは、リチウムイオン蓄電池部に加え、インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等の電力変換装置を備えたシステムとして一体的に構成され、且つ安全等を定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金の補助対象基準」（以下「補助対象基準」という。）に準拠していることが、第三者である指定認証機関の認証や審査に基づきS I Iにより認められているものとする。なおリチウムイオン蓄電池部は、リチウムイオンが電極間を移動して起こる酸化還元反応により、発生する電気的エネルギーを供給する蓄電池とする。

- 2 蓄電システムは未使用品であるもの（中古品は対象外。中古品とは、一度でも蓄電をおこなったものをいう）
- 3 補助金予約決定通知前に、補助対象機器の契約又は購入、設置を行っていないもの。ただし、S I I が認める場合に限り、補助金予約決定通知前の契約又は購入、設置を認める。

（補助対象経費の区分及び補助率）

第5条 補助対象経費の区分及び補助率は以下の通りとする。

- 2 S I I が認める蓄電システムを設置する個人（個人事業主含む）の場合は、補助金額の上限を100万円とし、その範囲内で機器毎に定められた目標価格との差額の2/3以内を補助する。
- 3 S I I が認める蓄電システムを設置する法人の場合は、補助金額の上限を1億円としその範囲内で機器毎に定められた目標価格との差額の2/3以内を補助する。
- 4 S I I が認める蓄電システムを民生用住宅の専有部分に設置する法人の場合は、当該部分一件当たりの補助金額の上限を100万円とし、その範囲内で蓄電システム購入金額と、機器毎に定められた目標価格との差額の2/3以内を補助する。
- 5 補助対象経費に財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社からの調達分がある場合、別に定める方法により利益等を排除して申請をすること。ただし、申請時において利益等の金額が明らかでないものについては、この限りでない。

（予約申請）

第6条 予約申請とは、S I I が申請件数及び金額を把握するためのものであり、補助金交付及び金額を決定するものではない。また予約決定時の申請予定額は、その後の交付申請時の上限金額となる。補助事業者は、蓄電システムの契約又は購入、設置を行う前に必ず予約申請を行わなければならない。補助金の予約を受けようとするときは、様式第1による補助金予約申請書をS I I に提出することとする。その際、提出は郵送によるものとし、配達記録が確認できるものとする。申請書は信書に該当するため、宅配便等で送付することは法律で認められていない。

- 2 S I I は予算の範囲内において、申請を先着順に受け付ける。
- 3 S I I は受け付けた申請に係る補助金の予定額が予算の範囲を超えると認められるときは、補助金申込みの受付を停止する。
- 4 公募期間、申請及び申請方法に係る手続きの詳細は別に定める応募要領による。
- 5 S I I は第6条第1項の規定による補助金予約申請書の提出があった場合には、審査を行い、申請を受理すべきものと認めるものに対し、様式第2による予約決定通知書により補助事業者に通知する。

（交付申請及び実績報告）

第7条 前条第5項による予約決定通知受領後、補助事業者は、補助金の交付を受けようとする際に、申請した蓄電システムを契約又は購入、設置後、様式第3による補助金交付申請書

兼実績報告書兼取得財産等明細表（以下「交付申請書」という。）をS I Iに提出しなければならない。その際、提出は郵送によるものとし、配達記録が確認できるものとする。申請書は信書に該当するため、宅配便等で送付することは法律で認められていない。

（交付決定及び金額の確定等）

第8条 S I Iは、前条の規定による交付申請書の提出があった場合には審査を行い、申請を受理すべきものと認めるものに対し、様式第4による補助金交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書により補助事業者に通知するとともに、通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

2 S I Iは第7条の規定による交付申請書の提出があった場合には審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定を行う。この場合において、S I Iは、適正な交付を行う必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて交付決定を行うことができるものとする。

（交付の条件）

第9条 S I Iは、補助金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付するものとする。

- (1) 補助事業者は、法律、本規程、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。
- (2) 補助事業者は、第11条に該当するときは、あらかじめS I Iの承認を受けるべきこと。
- (3) 補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかにS I Iに報告し、その指示を受けるべきこと。
- (4) 補助事業者は、S I Iが補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めたときは、S I Iの指示に従うべきこと。
- (5) 補助事業者は、S I Iが第15条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。
- (6) 補助事業者は、S I Iが第15条第3項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、S I Iが指定する期日までに返還するとともに、第15条第4項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第15条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (7) S I Iは、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、すでにその額を超える補助金が支払われているときは、期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求するものとする。
- (8) S I Iは、前項に基づき補助金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を速やかに補助事業者に通知するものとする。

① 返還すべき補助金の額

② 延滞金に関する事項

③ 納期日

④ 加算金

- (9) S I I は、補助事業者が第 1 項第 3 号の規定による請求を受け、当該補助金を返還しようとするときは、様式第 5 による返還報告書により報告させるものとする。
- (10) 補助事業者は、S I I が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。
- (11) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、善良なる管理者の注意をもって管理し、第 18 条第 2 項の規定に基づき取得財産等の管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分(補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。)しようとするときは、あらかじめ S I I の承認を受けるべきこと。
- (12) 補助事業者は、第 19 条第 3 項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、S I I の請求に応じ、その収入の全部又は一部を納付すべきこと。
- (13) 補助事業者は、補助事業終了後、S I I の指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。
- (14) S I I は、第 5 条第 5 項による交付の申請がなされたものについては、別に定める方法により計算される利益等について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

第 10 条 第 6 条第 5 項の規定による予約決定の通知を受けた者は、何らかの理由により当該申請の取下げを行うときは、様式第 6 による予約申請取下げ届出書を S I I に提出することとする。

(計画変更等の承認等)

第 11 条 第 8 条第 1 項の規定による交付決定の通知を受けた者は、交付決定後に申請内容の変更が発生した場合、様式第 7 による補助事業計画変更承認申請書を S I I に提出し変更の申請を行わなければならない。

(債権譲渡の禁止)

第 12 条 補助事業者は、第 8 条第 1 項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を S I I の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律(平成 10 年法律第 105 号)第 2 条第 3 項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令(昭和 25 年政令第 350 号)第 1 条の 2 に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 S I I が第 8 条第 1 項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者が S I I に対し、民法(明治 29 年法律第 89 条)第 467 条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成 10 年法律第 104 号。以下「債権譲渡特例法」という。)第 4 条第 2 項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、S I I は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者

が S I I に対し、債権譲渡特例法第 4 条第 2 項に規定する通知若しくは民法第 4 6 7 条又は債権譲渡特例法第 4 条第 2 項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) S I I は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
 - (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。
 - (3) S I I は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議により、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。
- 3 第 1 項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、S I I が行う弁済の効力は、S I I が支出の決定を行ったときに生ずるものとする。

(補助事業の承継)

第 1 3 条 S I I は、補助事業者について相続、法人の合併又は分割等により補助事業を行う者が変更される場合において、もしくは契約により共同申請者から補助事業者へ所有権移転がおこなわれる場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、様式第 8 による補助事業承継承認申請書をあらかじめ提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。

(補助金の支払)

第 1 4 条 S I I は、第 8 条第 1 項の規定により交付すべき補助金額を確定した後に、補助金を補助事業者に支払うものとする。

2 S I I は、前項の規定により補助事業者に対して補助金の支払いをするときは、補助事業者が提出した交付申請書に添付された補助金振込口座登録申請書に記載された補助金振込先に振り込むものとする。

(交付決定の取消し等)

第 1 5 条 S I I は、次の各号の一に該当すると認められる場合には、第 8 条第 1 項の規定による補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- (1) 補助事業者が法令若しくは本規程に基づく S I I の処分又は指示に違反した場合。
- (2) 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。
- (3) 補助事業者が補助事業等に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。

2 S I I は、第 1 項に基づく取消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。

- 3 S I I は、第 1 項の規定による取消しをした場合において、その取消しに係る部分に関して既に補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求するものとする。
- 4 S I I は、前項の返還を請求するときは、第 1 項第 4 号に規定する場合を除き、当該補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年利 10.95% の割合で計算した加算金を併せて当該補助事業者から徴収するものとする。
- 5 補助事業者は、第 3 項の補助金の返還の命令を受けた場合、返還期限までに補助金の返還を行わなければならない。
- 6 前項の補助金の期限は、当該返還の命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95% の割合で計算した延納金を S I I に納付しなければならない。

（加算金の計算）

第 16 条 S I I は、加算金を徴収する場合において、補助事業者の納付した金額が返還を請求した補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した補助金の額に充てるものとする。

（延滞金の計算）

第 17 条 S I I は、延滞金を徴収する場合において、返還を請求した補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付金からその納付金額を控除した額を基礎として当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

- 2 第 15 条第 4 項の規定は、前項の延滞金を徴収する場合に準用する。

（取得財産の管理等）

第 18 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 補助事業者は、取得財産等について様式第 3 を提出するものとする。但し、様式第 3 の写しを取得財産等管理台帳として、備えておくこと。
- 3 S I I は、補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部を S I I に納付させることができるものとする。

（財産処分の制限等）

第 19 条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

- 2 取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産

等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第9による財産処分承認申請書をS I Iに提出し、その承認を受けなければならない。

- 4 前条第3項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。
- 5 第2項の規定により定められた期間を経過した取得財産等を処分することにより補助事業者が得た収入については、前条第3項の規定は適用しない。

(補助事業の経理等)

第20条 補助事業者は、補助事業の完了した日又は補助事業の中止もしくは廃止の承認があった日の属する年度の終了後6年間、S I Iから交付された書類を保存しておかなければならない。

(S I Iによる調査)

第21条 S I Iは、補助事業の適正な実施を図るため、必要な範囲において、補助事業者に対して所要の調査等を行うことができる。

- 2 補助事業者は、S I Iが前項の調査等を申し出た場合は、これに協力しなければならない。

(外部審査委員会の設置)

第22条 S I Iは補助金の交付業務の運営に関する重要事項を審議するため、外部審査委員会を設置する。

(その他の必要な事項)

第23条 S I Iは、補助事業の実施に当たって、補助事業者から提出され、または知りえた営業秘密について、他用途転用の禁止等の営業秘密を管理する責務を負うことを定める。この場合、当該業務に従事する職員及びS I Iが業務契約等を締結するすべての者に対して守秘義務・情報漏洩に対する契約を締結することを定める。

- 2 S I Iは、補助事業者に対し、本規程に定めるもののほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。
- 3 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項はS I Iが別に定める。

附 則

この規程は、平成26年3月17日から施行する。

(別表)

補助対象経費の区分及び補助率

対象経費の区分	内容	補助率
蓄電システム	定置用リチウムイオン蓄電池 (ただし、応募要領で定められた要件を 満たすものに限る)	機器毎に定められた目標価格 との差額の2/3以内

※申請代行手数料は、補助対象としない。

<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">予約申請</div> <div style="margin-left: 10px; font-weight: bold;">法人申請用</div> <div style="margin-left: 20px; font-size: 24px; font-weight: bold; color: #0056b3;">LIB</div> </div> <p style="font-size: 10px; margin-top: 5px;">一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%; font-size: 8px;">SII 使用欄</td> <td style="width:70%; font-size: 8px;">管理番号</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> </table>	SII 使用欄	管理番号			様式1 (予約)								
SII 使用欄	管理番号													
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金														
<h2 style="margin: 0;">補助金予約申請書</h2>														
記入日 平成 26 年 3 月 17 日														
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。														
●申請者情報 (太枠内は必須項目)														
法人名	フリガナ マルマルコウギョウカブシキガイシャ <div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; color: red;">〇〇工業株式会社</div>													
法人住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒 123 - 7654 東京 (都) 道 中央 (市) 区 銀座10-11-12 <small>※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small> 築地ビル10階													
法人担当者情報	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; font-size: 8px;">支店・ 部署名</td> <td style="width:35%; font-size: 8px;">フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; font-size: 18px; font-weight: bold; color: red;">〇〇支店 〇〇営業部</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: 8px;">担当者 氏名</td> <td style="font-size: 8px;">フリガナ カンキョウ タロウ</td> <td style="font-size: 8px;">携帯番号 (090) 0123 - ××××</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; font-size: 18px; font-weight: bold; color: red;">環境 太郎</td> <td style="font-size: 8px;">電話番号 (03) 5565 - ××××</td> </tr> </table>		支店・ 部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ			〇〇支店 〇〇営業部		担当者 氏名	フリガナ カンキョウ タロウ	携帯番号 (090) 0123 - ××××		環境 太郎	電話番号 (03) 5565 - ××××
支店・ 部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ													
	〇〇支店 〇〇営業部													
担当者 氏名	フリガナ カンキョウ タロウ	携帯番号 (090) 0123 - ××××												
	環境 太郎	電話番号 (03) 5565 - ××××												
●設置場所情報														
蓄電システムの 設置場所住所	蓄電システムの設置予定場所について該当するものにチェックしてください。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; font-size: 8px;">工事区分</td> <td style="width:35%;"><input type="checkbox"/> 新築</td> <td style="width:50%;"><input checked="" type="checkbox"/> 既築</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 8px;">建物種別</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分)</td> <td><input type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分) ※社宅等を含む</td> </tr> </table> 設置予定場所の住所が、上記の法人住所と異なる場合のみ記入してください。 フリガナ トウキョウト チュウオウク ツジギオカ 〒 123 - 7655 東京 (都) 道 中央 (市) 区 築地ヶ丘20-21-22 <small>※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small>		工事区分	<input type="checkbox"/> 新築	<input checked="" type="checkbox"/> 既築	建物種別	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分) ※社宅等を含む						
工事区分	<input type="checkbox"/> 新築	<input checked="" type="checkbox"/> 既築												
建物種別	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分) ※社宅等を含む												
●設置機器・補助金情報 (詳しい補助金計算方法については応募要領を確認してください。)														
SIIのホームページ内の「補助額計算」ページを参照して記入してください。														
メーカー名	株式会社〇〇電機													
パッケージ型番	ABC-1234													
※1台あたりの金額を記入してください。(1円単位まで正確に記入してください。)														
設置機器金額 (1台あたり)	1 5 0 0 0 0 0 0 円 (税抜)	※蓄電システム販売見積書(様式3)を参照して記入してください。												
A 補助申請金額 (1台あたり)	5 6 0 0 0 0 0 0 円	× B 設置台数 23 台												
※「補助申請金額(1台あたり)×設置台数」の金額を記入してください。														
A × B = 補助申請金額 (合計) 1 2 8 8 0 0 0 0 円														
交付申請予定日	平成 26 年 4 月 20 日 頃													
※機器の設置・支払いが完了しましたら速やかに交付申請を行ってください。														
●申請代行者情報														
申請の代行を第三者に依頼した場合のみ記入してください。(担当者氏名・担当者連絡先は漏れなく記入してください。)														
申請代行者情報	フリガナ カブシキガイシャマルマルデンキ 事業者名 株式会社〇〇電機 フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 支店・ 部署名 〇〇支店 〇〇営業部 フリガナ ダイコウ ジロウ 担当者 氏名 代行 次郎 携帯番号 (090) 4567 - ××××													
		電話番号 (03) 1234 - ××××												
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元大切に保管してください。 ※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。														
一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。))が執行する平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。														
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。														

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #f96;"> 予約申請 共同申請用 </div>	LIB	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; text-align: center;">SII 使用欄</td> <td style="width:50%; text-align: center;">管理番号</td> </tr> </table>	SII 使用欄	管理番号	様式1 (予約)																
SII 使用欄	管理番号																				
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿																					
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金																					
補助金予約申請書																					
		記入日 平成 26 年 3 月 17 日	1 / 6																		
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。																					
●対象機器所有者情報 (太枠内は必須項目)																					
法人名	フリガナ カブシキガイシャカンキョウキョウソウリス 株式会社環境共創リース																				
法人住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒 123 - 4567 東京都 中央 銀座10-11-12 <small>※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small> 築地ビル10階																				
法人担当者情報	フリガナ マルマルシテン マルマルジギョウブ 支店・部署名 〇〇支店 〇〇事業部	担当者氏名 共同	フリガナ キョウドウ ジロウ 氏名 次郎																		
	携帯番号 (090) 0123 - ××××	電話番号 (03) 5565 - ××××																			
●対象機器使用者情報 蓄電システムの使用者について該当するものにチェックしてください。																					
使用者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人																				
使用者区分が 個人 の場合、下記に記入してください。		使用者区分が 法人 の場合、下記に記入してください。																			
使用者氏名	フリガナ カンキョウ タロウ 氏名 環境 太郎	使用者法人名	使用者法人担当者名																		
電話番号	(080) 7676 - ××××	電話番号	() -																		
蓄電システムの設置予定場所について該当するものにチェックしてください。																					
蓄電システムの設置場所住所	工事区分 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築 建物種別 <input type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分) <input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分) ※社宅等を含む																				
	フリガナ トウキョウト チュウオウク ツジギアオカ 〒 123 - 7654 東京 中央 築地ヶ丘20-21-22 <small>※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small>																				
リース契約開始日(予定)	平成 26 年 4 月 20 日 ~	リース契約期間(予定)	72 ヶ月 <small>※財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定すること。</small>																		
●設置機器・補助金情報 (詳しい補助金計算方法については応募要領を確認してください)																					
SIIのホームページ内の「補助金計算」ページを参照して記入してください。																					
メーカー名	株式会社〇〇電機																				
パッケージ型番	ABC-1234																				
<small>※1台あたりの金額を記入してください。(1円単位まで正確に記入してください。)</small>																					
設置機器金額 (1台あたり)	<table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width:10%;">1</td> <td style="width:10%;">5</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">0</td> </tr> </table> 円 (税抜)			1	5	0	0	0	0	0	0	0	0								
1	5	0	0	0	0	0	0	0	0												
A 補助申請金額 (1台あたり)	<table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width:10%;">5</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> </tr> </table> 円			5	0	6	6	6	6	6	6	6	6								
5	0	6	6	6	6	6	6	6	6												
※「補助申請金額(1台あたり)」×「設置台数」の金額を記入してください。																					
<table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width:30%; font-size: 2em; font-weight: bold;">A × B =</td> <td style="width:40%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 補助申請金額 (合計) </td> <td style="width:10%; font-size: 2em; font-weight: bold;">×</td> <td style="width:10%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 設置台数 1 台 </td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width:10%;">5</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> </tr> </table> 円 </td> </tr> </table>				A × B =	補助申請金額 (合計)	×	設置台数 1 台	<table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width:10%;">5</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> </tr> </table> 円				5	0	6	6	6	6	6	6	6	6
A × B =	補助申請金額 (合計)	×	設置台数 1 台																		
<table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width:10%;">5</td> <td style="width:10%;">0</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> <td style="width:10%;">6</td> </tr> </table> 円				5	0	6	6	6	6	6	6	6	6								
5	0	6	6	6	6	6	6	6	6												
交付申請予定日	平成 26 年 4 月 20 日 頃																				
※機器の設置・支払いが完了しましたら速やかに交付申請を行ってください。																					
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。																					
※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。																					
一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。 (備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。																					



〒000-0000

東京都●●区●●0-0-0

□□ □□様

123456782 999999 9999999#



平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池



平成 2 5 年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
の予約決定について

平成 2 5 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」の予約申請について、定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 6 条に基づき受理し、下記のとおり予約者として決定いたしましたので通知します。

記

- 予約決定番号 1234567
- 予約決定日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 補助金交付申請予定額 123,456 円
- 蓄電システムの設置場所住所
〒〇〇〇-〇〇〇〇
東京都●●区●●0-0-0
□□ □□様
- 蓄電システムのパッケージ型番 XXX-000
- 蓄電システムの台数 ●● 台

※本通知書は交付申請時に必ず必要になりますので、本通知書は大切に保管してください。

(備考)用紙は日本工業規格 A4 とし、縦位置とする。
※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成 25 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

<div style="background-color: #cccccc; padding: 2px; display: inline-block;">交付申請</div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">個人申請用</div>	LIB	SII 使用欄	管理番号		様式1 (交付)						
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿											
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金											
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">補助金交付申請書</h2> <p style="margin: 0;">兼 実績報告書 兼 取得財産等明細表</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p style="font-size: 10px;">(太枠内は必須項目)</p> </div> </div>											
		記入日	平成 26 年 4 月 21 日								
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第7条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請するとともに補助事業の完了報告、あわせて補助申請金額を以下のとおり請求し、本補助金交付申請書兼実績報告書兼取得財産等明細表の写しを取得財産管理台帳とします。											
予約決定番号	1	2	3	4	5	6	7	8	※予約決定通知書に記載されている予約決定番号を記入してください。		
●申請者情報 (太枠内は必須項目)											
申請者氏名	フリガナ	カンキョウ		タロウ		氏名		携帯番号	(090) 0123 - ××××		
	氏名	環境		太郎				電話番号	(03) 5565 - ××××		
申請者現住所 (書類送付先)	フリガナ	トウキョウト		チュウオウク		ツキジガオカ					
	〒	123 - 7655		都	道	中	央	市	区	村	
		東京		中央		築地ヶ丘20-21-22					
建物名・部屋番号(部屋番号は必ず記入してください)											
●設置場所情報											
蓄電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。											
<input checked="" type="checkbox"/> 新築・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 既築・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 新築・集合住宅 <input type="checkbox"/> 既築・集合住宅											
設置場所の住所が、上記の申請者現住所と異なる場合のみ記入してください。											
蓄電システムの 設置場所住所	フリガナ										
	〒			都	道	市	区	町	村		
				府	県						
建物名・部屋番号(部屋番号は必ず記入してください)											
●設置機器・補助金情報 (詳しい補助金計算方法については応募要領を確認してください。)											
SIIのホームページ内の「補助額計算」ページを参照して記入してください。											
メーカー名	株式会社〇〇電機										
パッケージ型番	ABC-1234										
※1円単位まで正確に記入してください。											
設置機器金額 (税抜)				1	5	0	0	0	0	0	円 (税抜)
補助申請金額				5	6	0	0	0	0	0	円
※パッケージ型番とは、SIIのホームページ内の補助対象機器一覧に記載されている補助対象となる蓄電システム機器の型番のことです。											
※蓄電システム領収金額内訳書(様式4)を参照して記入してください。											
●申請代行者情報											
申請の代行を第三者に依頼した場合のみ記入してください。(担当者氏名・担当者連絡先は漏れなく記入してください。)											
申請代行者情報	事業者名	フリガナ カブシキガイシャマルマルコウギョウ 株式会社〇〇工業									
	支店・部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 〇〇支店 〇〇営業部									
	担当者氏名	フリガナ		ダイコウ ジロウ		携帯番号		(090) 4567 - ××××			
		代行 次郎		電話番号		(03) 1234 - ××××					
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。											
※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。											
一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。											
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。											

1 / 10

LIB

交付申請 法人申請用		SII 使用欄	管理番号	様式1 (交付)										
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿														
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金														
補助金交付申請書 (太枠内は必須項目)														
兼 実績報告書 兼 取得財産等明細表														
		記入日	平成 26 年 4 月 21 日											
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第7条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請するとともに補助事業の完了報告、あわせて補助申請金額を以下のとおり請求し、本補助金交付申請書兼実績報告書兼取得財産等明細表の写しを取得財産管理台帳とします。														
予約決定番号	1 2 3 4 5 6 7 8													
※予約決定通知書に記載されている予約決定番号を記入してください。														
●申請者情報														
法人名	フリガナ マルマルコウギョウカブシキガイシャ 〇〇工業株式会社													
法人住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒 123 - 7654 東京 都 中央 市 区 銀座10-11-12 ※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 築地ビル10階													
法人担当者情報	支店・ 部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 〇〇支店 〇〇営業部	担当者 氏名	フリガナ カンキョウ タロウ 氏 名 環境 太郎										
	携帯番号	(090) 0123 - ××××	電話番号	(03) 5565 - ××××										
●設置場所情報														
蓄電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">工事区分</td> <td style="width:10%;"><input type="checkbox"/> 新築</td> <td style="width:10%;"><input checked="" type="checkbox"/> 既築</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>建物種別</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分)</td> <td><input type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分)</td> <td colspan="2">※社宅等を含む</td> </tr> </table>					工事区分	<input type="checkbox"/> 新築	<input checked="" type="checkbox"/> 既築			建物種別	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分)	※社宅等を含む	
工事区分	<input type="checkbox"/> 新築	<input checked="" type="checkbox"/> 既築												
建物種別	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分)	※社宅等を含む											
設置場所の住所が、上記の法人住所と異なる場合のみ記入してください。														
蓄電システムの 設置場所住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ツキジガオカ 〒 123 - 7655 東京 都 中央 市 区 築地ヶ丘20-21-22 ※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。													
●設置機器・補助金情報 (詳しい補助金計算方法については応募要領を確認してください。)														
SIIのホームページ内の「補助額計算」ページを参照して記入してください。														
メーカー名	株式会社〇〇電機													
パッケージ型番	ABC-1234													
※パッケージ型番とは、SIIのホームページ内の補助対象機器一覧に記載されている補助対象となる蓄電システム機器の型番のことです。														
※1台あたりの金額を記入してください。(1円単位まで正確に記入してください。)														
設置機器金額 (1台あたり)	1 5 0 0 0 0 0 0 円 (税抜)													
A 補助申請金額 (1台あたり)	5 6 0 0 0 0 0 0 円													
※蓄電システム領収金額内訳書(様式4)を参照して記入してください。														
※「補助申請金額(1台あたり)」×「設置台数」の金額を記入してください。														
A × B =														
		補助申請金額 (合計)	1 2 8 8 0 0 0 0 円											
●申請代行者情報														
申請の代行者に第三者に依頼した場合のみ記入してください。(担当者氏名・担当者連絡先は漏れなく記入してください。)														
申請代行者情報	事業者名	フリガナ カブシキガイシャマルマルデンキ 株式会社〇〇電機												
	支店・ 部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 〇〇支店 〇〇営業部												
	担当者 氏名	フリガナ ダイコウ シロウ 代行 次郎	携帯番号	(090) 4567 - ××××										
			電話番号	(03) 1234 - ××××										
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。														
※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。														
一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。														
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。														

1

/10

LIB

<div style="background-color: #f96; padding: 5px; display: inline-block;"> 交付申請 共同申請用 </div>	LIB	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; text-align: center;">SII 使用欄</td> <td style="width:50%; text-align: center;">管理番号</td> </tr> </table>	SII 使用欄	管理番号	様式1 (交付)							
SII 使用欄	管理番号											
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿												
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金												
補助金交付申請書 兼 実績報告書 兼 取得財産等明細表			(太枠内は必須項目) 記入日 平成 26 年 4 月 21 日									
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第7条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請するとともに補助事業の完了報告、あわせて補助申請金額を以下のとおり請求し、本補助金交付申請書兼実績報告書兼取得財産等明細表の写しを取得財産管理台帳とします。												
予約決定番号	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; text-align: center;">1</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">2</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">3</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">4</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">5</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">7</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">8</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5	6	7	8	※予約決定通知書に記載されている予約決定番号を記入してください。		
1	2	3	4	5	6	7	8					
●対象機器所有者情報												
法人名	フリガナ カブシキガイシャカンキョウキョウソウリース 株式会社環境共創リース											
法人住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒 123 - 4567 東京 都 道 中央 市 区 銀座10-11-12 <small>※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small> 築地ビル10階											
法人担当者情報	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"> 支店・部署名 </td> <td style="width:35%;"> フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 〇〇支店 〇〇営業部 </td> <td style="width:15%;"> 担当者氏名 </td> <td style="width:35%;"> フリガナ キョウドウ ジロウ 共同 名 次郎 </td> </tr> <tr> <td> 携帯番号 </td> <td> (090) 1234 - ×××× </td> <td> 電話番号 </td> <td> (03) 5565 - ×××× </td> </tr> </table>			支店・部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 〇〇支店 〇〇営業部	担当者氏名	フリガナ キョウドウ ジロウ 共同 名 次郎	携帯番号	(090) 1234 - ××××	電話番号	(03) 5565 - ××××	
支店・部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ 〇〇支店 〇〇営業部	担当者氏名	フリガナ キョウドウ ジロウ 共同 名 次郎									
携帯番号	(090) 1234 - ××××	電話番号	(03) 5565 - ××××									
●対象機器使用者情報												
蓄電システムの使用者について該当するものにチェックしてください。												
使用者区分 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人												
使用者区分が 個人 の場合、下記に記入してください。												
使用者氏名	フリガナ カンキョウ タロウ 氏 名 環境 太郎											
電話番号	(080) 7676 - ××××											
使用者区分が 法人 の場合、下記に記入してください。												
使用者法人名	フリガナ											
使用者法人担当者名	フリガナ											
電話番号	() -											
●蓄電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。												
工事区分 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築												
建物種別 <input type="checkbox"/> 事業所・集合住宅(共用部分) <input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅・集合住宅(専有部分) ※社宅等を含む												
蓄電システムの設置場所住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ツキジガオカ 〒 123 - 7654 東京 都 道 中央 市 区 築地ヶ丘20-21-22 <small>※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small>											
リース契約開始日	平成 26 年 4 月 20 日 ~	リース契約期間	72 ヶ月 <small>※財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定すること。</small>									
●設置機器・補助金情報 (詳しい補助金計算方法については応募要領を確認してください。)												
SIIのホームページ内の「補助額計算」ページを参照して記入してください。												
メーカー名	株式会社〇〇電機	パッケージ型番	ABC-1234									
※1台あたりの金額を記入してください。(1円単位まで正確に記入してください。)												
設置機器金額 (1台あたり)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; text-align: center;">1</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">5</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> </tr> </table> 円 (税抜)			1	5	0	0	0	0	0	0	
1	5	0	0	0	0	0	0					
補助申請金額 (1台あたり)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; text-align: center;">5</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> </tr> </table> 円			5	0	6	6	6	6	6	6	
5	0	6	6	6	6	6	6					
※蓄電システム領収金額内訳書(様式4)を参照して記入してください。												
※「補助申請金額(1台あたり)」×「設置台数」の金額を記入してください。												
A × B =												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; text-align: center;">補助申請金額 (合計)</td> <td style="width:35%; text-align: center;">5</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">0</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">6</td> <td style="width:12.5%; text-align: center;">円</td> </tr> </table>				補助申請金額 (合計)	5	0	6	6	6	6	6	円
補助申請金額 (合計)	5	0	6	6	6	6	6	円				
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。												
※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。												
一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。												
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。												



000-00-00000-0

〒000-0000

東京都●●区●●0-0-0

□□ □□様

123456782 999999 9999999#



交付決定番号 SII123456-LB-12345

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池



平成25年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
補助金交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書

平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」の交付申請について、定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第8条の規定に基づき受理し、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1. 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成〇年〇月〇日付けをもって申請があった定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第4条に規定する蓄電システムとする。
- 2. 補助金額は次のとおりとする。

補助金交付決定日 平成〇年〇月〇日
 補助金交付決定金額 000,000 円
 蓄電システム設置場所住所 〒000-0000
 東京都●●区●●0-0-0
 □□ □□ 様

設置蓄電システム

蓄電システムパッケージ型番	台数
ABC-0000D	●●台

※補助金の支払いは当月末を予定しております。

なお、補助金支払日が翌月になる場合もございますので、ご了承ください。

リチウムイオン蓄電池補助金事務局 0570-783-161

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日除く)

(備考)用紙は日本工業規格 A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成25年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
(対象機器所有者) 代表者名 印

平成 2 5 年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
返還報告書

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 9 条の規定に基づき、既に交付された補助金の全部又は一部を返還したので、下記の通り報告します。

記

1. 補助金交付決定日	
2. 補助金交付決定番号	
3. 補助金確定通知額	
4. 返還請求額及び年月日	
5. 返還実施額及び年月日	
6. 加算金の算出根拠	
7. 延滞金の算出根拠	
8. 未納返還金額	

※一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下、「S I I」という。）が執行する平成 2 5 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第 3 条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等に S I I が認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
(対象機器所有者) 代表者名 印

平成 2 5 年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
予約申請取下げ届出書

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 1 0 条の規定に基づき、下記のとおり予約申請の取下げを届け出ます。

記

1. 補助金予約決定日	
2. 補助金予約決定番号	
3. 予約申請の取下げ理由	

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「S I I」という。)が執行する平成 2 5 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第 3 条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等に S I I が認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
(対象機器所有者) 代表者名 印

平成 2 5 年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
補助事業計画変更承認申請書

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 1 1 条の規定に基づき、下記のとおり補助事業計画変更の承認を申請します。

記

1. 補助金交付決定日	
2. 補助金交付決定番号	
3. 計画変更理由	
4. 計画変更内容	

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「S I I」という。)が執行する平成 2 5 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第 3 条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等に S I I が認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
(対象機器所有権者) 代表者名 印

平成 25 年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
補助事業承継承認申請書

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 13 条の規定に基づき、当該補助事業の地位を承継し補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり補助事業の承継承認を申請します。

記

1. 補助金予約決定日	
2. 補助金予約決定番号	
3. 蓄電システムパッケージ型番	
4. 補助事業の地位の承継理由	
5. 予約申請補助金額	
6. 予約決定補助金額	

(備考) 用紙は日本工業規格 A4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「S I I」という。)が執行する平成 25 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第 3 条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等に S I I が認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
 代表理事 赤池 学 殿

住 所
 補助事業者 名 称
 (対象機器所有者) 代表者名 印

平成 2 5 年度補正予算
 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
 補助事業承継承認申請書

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 1 3 条の規定に基づき、当該補助事業の地位を承継し補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり補助事業の承継承認を申請します。

記

1. 補助金交付決定日	
2. 補助金交付決定番号	
3. 蓄電システムパッケージ型番	
4. 補助事業の地位の承継理由	
5. 補助金確定通知額	

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「S I I」という。)が執行する平成 2 5 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第 3 条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等に S I I が認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
(対象機器所有者) 代表者名 印

平成 2 5 年度補正予算
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金
補助事業財産処分承認申請書

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第 1 9 条第 3 項の規定に基づき、
下記のとおり補助事業の財産処分承認を申請します。

記

1. 処分しようとする財産及びその理由

1. 補助金交付決定日	
2. 補助金交付決定番号	
3. 蓄電システムパッケージ型番	
4. 財産処分の理由	
5. 財産処分の方法	
6. 備考	

2. 相手方（住所、氏名、使用の場所及び流用の目的）

3. 処分の条件（注 2）

- （注） 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載する。
2. （1）売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の相手方のある場合は、それぞれ相手方及び条件について記載する。自己使用の場合は不要。
- （2）取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。

（備考）用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下、「S I I」という。）が執行する平成 2 5 年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第 3 条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等に S I I が認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。